

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第12期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	22
第4 【経理の状況】	23
1 【四半期連結財務諸表】	24
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	4,290,963	4,319,070	5,714,419
経常利益	百万円	1,340,801	1,212,200	1,539,486
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	852,279	786,938	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	951,402
四半期包括利益	百万円	433,130	△273,349	—
包括利益	百万円	—	—	620,662
純資産額	百万円	17,239,626	16,198,353	17,386,769
総資産額	百万円	295,777,179	302,056,480	298,302,898
1株当たり四半期純利益金額	円	61.23	57.80	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	68.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	60.94	57.59	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	68.17
自己資本比率	%	5.16	4.85	5.18

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	18.25	21.89

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社212社及び持分法適用関連会社63社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附随する業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

変更後の報告セグメントは以下のとおりであります。

リテール事業本部	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人事業本部	：	国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
国際事業本部	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：	企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場事業本部	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他	：	上記各事業本部に属さない管理業務 等

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(法人事業本部)

- ・ 日立キャピタル株式会社が、当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社による株式取得により、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

(国際事業本部)

- ・ Security Bank Corporationが、株式会社三菱東京UFJ銀行による株式取得により、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。
- ・ BTMU Capital Corporationは、MUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本異動いたしました。
- ・ Mitsubishi UFJ Securities International plcは、MUFG Securities EMEA plcに商号を変更いたしました。
- ・ Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. は、MUFG Securities Americas Inc. に商号を変更し、MUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本異動いたしました。
- ・ Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limitedは、MUFG Securities Asia (Singapore) Limitedに商号を変更いたしました。
- ・ 連結子会社であったPT. BTMU-BRI Financeは、株式会社三菱東京UFJ銀行による株式売却により、連結の範囲から除外いたしました。
- ・ MUFG Securities Asia Limitedは、Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limitedが保有する全株式を現物配当したことにより、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社傘下へ資本異動しました。なお、Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, LimitedはSLI6, Limitedに商号を変更いたしました。

(受託財産事業本部)

- ・ Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. は、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. に商号を変更いたしました。
- ・ Capital Analytics II LLCが、三菱UFJ信託銀行株式会社による株式取得により、新たに当社の連結子会社となりました。なお、Capital Analytics II LLCは、MUFG Capital Analytics LLCに商号を変更いたしました。

- ・ 連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)は、清算手続を完了いたしました。
- ・ Rydex Fund Services, LLCが、三菱UFJ信託銀行株式会社による株式取得により、新たに当社の連結子会社となりました。なお、Rydex Fund Services, LLCは、MUFG Investor Services (US), LLCに商号を変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

19. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当社グループは、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク(当社グループが事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っており、また、国内外の規制当局による昨今の規制運用実態の下で、内外規制当局による検査、調査等の対象となっております。当社グループのコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令及び規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社グループが、マネー・ロンダリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、さらに極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられます。また、これらにより当社グループのレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。将来、当社グループが戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。)は、平成18年～平成19年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、平成24年12月に米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。)との間で和解金を支払うことで合意し、また、平成14年～平成19年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、平成25年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局(New York State Department of Financial Services。以下、「DFS」といいます。)との間で、和解金の支払と、同行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について同行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。さらに、三菱東京UFJ銀行が平成19年～平成20年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びDFSに対する説明に関し、同行は、平成26年11月にDFSとの間で、①合意した金額の支払、②当時の関係者に対する対応、③米国のマネー・ロンダリング防止対策機能等(OFAC規制対応を含む)のニューヨークへの移転並びに、④第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する同行の内部管理態勢検証についてDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。また、三菱東京UFJ銀行とMUFG Securities EMEA plcは、上記の平成26年11月にDFSと合意した事案に関し、英国健全性監督機構(Prudential Regulation Authority。以下、「PRA」といいます。)への報告が遅れる等適切性を欠いていたとして、平成29年2月にPRAとの間で金銭の支払いに合意しました。なお、三菱東京UFJ銀行はその他の関係当局ともこれらの事象について緊密に報告・協働し、必要な対応を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当社グループは、当社の銀行子会社を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けております。当社グループは、これらの調査に対して協力を行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当社グループは、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。今後、新たな展開又は類似の事象により、当社グループに重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社からの借入

当社は、当四半期会計期間において、子会社からの借入について、継続しております。なお、当四半期会計期間末時点における概要は以下のとおりであります。

① 旧三菱証券株式会社（現在の三菱UFJ証券ホールディングス株式会社）の株式取得に係わる借入

- (i) 借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii) 当初借入実施日 : 平成17年7月1日
- (iii) 当初借入金額 : 228,498,188,490円
- (iv) 四半期末時点借入金額 : 180,152,058,545円

② 三菱UFJニコス株式会社に対する出資に係わる借入

- (i) 借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii) 当初借入実施日 : 平成20年9月25日
- (iii) 当初借入金額 : 238,500,000,000円
- (iv) 四半期末時点借入金額 : 238,500,000,000円

③ モルガン・スタンレーに対する出資に係わる借入

- (i) 借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii) 当初借入実施日 : 平成20年10月14日
- (iii) 当初借入金額 : US\$9,000,000,000.00
- (iv) 四半期末時点借入金額 : (イ) US\$4,131,377,228.06
(ロ) 324,811,157,100円

④ アコム株式会社に対する出資に係わる借入

- (i) 借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii) 当初借入実施日 : 平成20年10月27日
- (iii) 当初借入金額 : 152,500,000,000円
- (iv) 四半期末時点借入金額 : 135,660,446,577円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 業績等の概要

①金融経済環境

当第3四半期連結累計期間の金融・経済環境を概観しますと、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国の構造調整や英国のEU離脱選択、米国の大統領選挙の結果などを受けて国際金融市場が大きく変動するなか、総じて不透明感の強い展開となりました。米国経済は、企業部門の生産や設備投資にもたつきがみられましたが、雇用環境の改善に支えられ、内需を中心とした自律的な回復を続けました。欧州経済は、英国のEU離脱に伴う不透明感の高まりや南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、雇用環境の改善や低金利等に支えられた内需の持ち直しが続きました。アジア経済では、構造調整局面を迎えた中国経済の減速が各国の輸出を下押ししましたが、全体としてはASEAN(東南アジア諸国連合)を中心に内需主導の底堅い成長が続きました。こうした中、我が国の経済は、緩やかな回復基調を維持しましたが、一部には改善の遅れもみられました。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな持ち直しが続き、住宅投資や公共投資も堅調に推移しました。一方、設備投資は、これら内需の持ち直しなどから投資マインドの底堅さは維持されましたが、秋口までの円高の進行が企業収益を下押しする中、力強さを欠く展開が続きました。また、輸出も世界経済の不透明感を反映して一進一退の推移となりました。

金融情勢に目を転じますと、米国では12月に追加利上げが行われた一方、ユーロ圏や英国では金融緩和の強化が進められました。我が国でも9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されるなど、積極的な金融緩和姿勢が維持され、長期金利は低位での推移が続きました。為替相場は秋口にかけて円高方向で推移しましたが、米国の大統領選挙後は円安方向に転じました。株価は振れを伴いつつ概ね横這い圏での動きとなりましたが、年末にかけて為替が円安に転じるのに応じ強含みとなりました。

②経営方針

当社グループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿をめざすのかを明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。当社グループ役員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざしてまいります。

[経営ビジョン]

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

少子高齢化による消費者行動の変化やICT(情報通信技術)の進歩など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。当社グループが、さらなる飛躍を実現するには、これらの変化をしっかりと捉え、変化を先取りした事業モデルの進化・変革を図っていくことが必要となります。このような認識のもと、当社グループでは、今後10年という時間軸で環境変化を見据えたうえで、最初の3年間に取り組む戦略として、中期経営計画(計画期間：平成27年度～29年度)を策定いたしました。

中期経営計画では、「持続的なグループの成長に向けた進化・変革」を基本方針に掲げ、変化するお客さまのニーズを起点にビジネスを組み立てる「お客さま起点」、グループ会社間の一体性をより高め、グループベースでビジネスを最適化する「グループ起点」、より一層踏み込んだ合理化・効率化を競争力の向上につなげる「生産性の向上」の3つの考え方を軸にグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略を策定しております。

③当第3四半期連結累計期間の業績

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、海外の預貸金・手数料収益や国内外のソリューション業務収益が伸長し、債券関係損益も増加しましたが、市場金利低下を受け国内預貸金収益が減少した他、運用商品販売も低調に推移、円高進行の影響も加わり、前第3四半期連結累計期間比1,686億円減少し、2兆9,279億円となりました。

営業費は、為替影響等もあり、前第3四半期連結累計期間比602億円減少し、1兆8,673億円となりました。

与信関係費用総額は、米州の資源・エネルギー関連での費用が増加も、大口先の格上げ影響もあり、前第3四半期連結累計期間比81億円改善し、509億円の費用発生となりました。株式等関係損益は、ETFの売却益が減少も、政策保有株式の売却益が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間比325億円増加の961億円となりました。そのほか、持分法による投資損益が為替影響もあり減少したことに加え、退職給付費用の増加によりその他臨時損益が減少したことから、経常利益は前第3四半期連結累計期間比1,286億円減少し、1兆2,122億円となりました。特別損益は持分法投資先に対する持分変動損失を計上、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比653億円減少の7,869億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比3兆7,535億円増加して302兆564億円、純資産は前連結会計年度末比1兆1,884億円減少して16兆1,983億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比4兆8,942億円減少して108兆8,620億円、有価証券が前連結会計年度末比12兆4,803億円減少して57兆5,135億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比5兆4,647億円増加して166兆4,298億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.11ポイント低下し、1.07%となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第3四半期 連結累計期間 (A)	当第3四半期 連結累計期間 (B)	前第3四半期 連結累計期間比 (B-A)
連結業務粗利益 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	30,965 (30,965)	29,279 (29,279)	△1,686 (△1,686)
資金利益	15,960	14,702	△1,257
信託報酬	846	915	69
役務取引等利益	9,548	9,163	△385
特定取引利益	2,574	1,790	△784
その他業務利益	2,036	2,708	671
うち国債等債券関係損益	935	1,276	341
営業費	19,276	18,673	△602
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	11,689	10,606	△1,083
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
連結業務純益	11,689	10,606	△1,083
臨時損益(△は費用)	1,718	1,515	△202
与信関係費用	△1,367	△1,460	△93
貸出金償却	△971	△933	37
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	△396	△527	△130
貸倒引当金戻入益	347	492	144
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—	—
償却債権取立益	428	458	30
株式等関係損益	636	961	325
株式等売却益	856	1,346	490
株式等売却損	△132	△365	△232
株式等償却	△87	△19	68
持分法による投資損益	1,913	1,711	△201
その他の臨時損益	△240	△648	△408
経常利益	13,408	12,122	△1,286
特別損益	△435	△595	△160
うち持分変動損失	△360	△456	△96
税金等調整前四半期純利益	12,972	11,526	△1,446
法人税、住民税及び事業税	2,705	2,195	△510
法人税等調整額	842	601	△241
法人税等合計	3,548	2,796	△751
四半期純利益	9,424	8,729	△694
非支配株主に帰属する四半期純利益	901	860	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,522	7,869	△653
与信関係費用総額(△は費用)*	△591	△509	81

* 与信関係費用総額(△は費用) = 信託勘定与信関係費用(連結業務粗利益内) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益内) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、政府等向け貸出の減少により国内店貸出が減少したことに加え、為替影響により海外子会社での貸出が減少したことにより、前連結会計年度末比4兆8,540億円減少して109兆528億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,139,068	1,090,528	△48,540
うち国内店*	702,819	660,560	△42,259
うち住宅ローン	155,707	156,230	522
うち海外店	273,456	293,004	19,548
うち国内子会社〔アコム〕	9,937	9,929	△7
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,743	2,492	△251
うち海外子会社〔MUAH〕	92,586	77,971	△14,615
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	34,683	31,981	△2,701

*グループ銀行の持株会社宛、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.11ポイント低下し、1.07%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,188	1,233	45
危険債権	8,464	4,737	△3,727
要管理債権	3,416	5,689	2,272
開示債権合計(A)	13,069	11,660	△1,409
総与信合計(B)	1,093,168	1,081,540	△11,628
開示債権比率(A)／(B)	1.19%	1.07%	△0.11%

(ii) 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内預金が増加したことに加え、海外店預金も増加、前連結会計年度末比8兆1,620億円増加して153兆4,940億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B-A)
預金	1,453,319	1,534,940	81,620
うち国内個人預金	710,686	732,869	22,182
うち国内法人預金その他	527,823	568,524	40,701
うち海外店	210,624	227,116	16,491

*譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(iii) 有価証券含み損益(その他有価証券評価差額)

国内株式の含み益が増加も、国内債券や外国債券を含むその他の含み益が減少し、有価証券の含み損益(その他有価証券評価差額)は、前連結会計年度末比2,907億円減少して3兆1,945億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B-A)
有価証券含み損益	34,852	31,945	△2,907
国内株式	22,054	26,828	4,774
国内債券	7,182	4,529	△2,653
その他	5,616	587	△5,028

[セグメント別の状況]

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの利益は、リテール事業本部で前年同期比613億円減少して1,589億円、法人事業本部で前年同期比321億円減少して2,950億円、国際事業本部で前年同期比29億円減少して3,437億円、受託財産事業本部で前年同期比89億円減少して449億円、市場事業本部で前年同期比465億円増加して3,804億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいた数値で、前年同期比較をしております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が2兆5,257億円で前年同期比1,280億円の減益、海外が1兆1,911億円で前年同期比858億円の減益となり、合計では2兆9,279億円で前年同期比1,686億円の減益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	1,495,684	792,244	691,923	1,596,005
	当第3四半期連結累計期間	1,368,451	731,280	629,461	1,470,270
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,692,874	1,173,105	794,220	2,071,759
	当第3四半期連結累計期間	1,667,397	1,176,489	758,216	2,085,669
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	197,190	380,861	102,297	475,754
	当第3四半期連結累計期間	298,946	445,208	128,755	615,399
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	79,775	9,672	4,790	84,658
	当第3四半期連結累計期間	87,644	9,133	5,185	91,592
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	759,231	323,392	127,747	954,875
	当第3四半期連結累計期間	730,281	321,561	135,538	916,304
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,002,516	396,465	284,582	1,114,399
	当第3四半期連結累計期間	957,678	392,864	283,280	1,067,262
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	243,284	73,073	156,834	159,523
	当第3四半期連結累計期間	227,397	71,302	147,742	150,957
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	202,074	58,808	3,460	257,422
	当第3四半期連結累計期間	144,797	59,230	25,013	179,014
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	202,511	69,472	14,561	257,422
	当第3四半期連結累計期間	156,562	81,326	55,840	182,047
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	436	10,664	11,100	—
	当第3四半期連結累計期間	11,765	22,095	30,827	3,033
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	117,051	92,889	6,313	203,627
	当第3四半期連結累計期間	194,558	69,923	△ 6,321	270,803
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	273,327	298,922	204,791	367,458
	当第3四半期連結累計期間	343,731	198,339	104,209	437,861
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	156,276	206,032	198,477	163,831
	当第3四半期連結累計期間	149,173	128,416	110,531	167,057

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が9,576億円で前年同期比448億円の減収、役務取引等費用が2,273億円で前年同期比158億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比289億円減少して7,302億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が3,928億円で前年同期比36億円の減収、役務取引等費用が713億円で前年同期比17億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比18億円減少して3,215億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比385億円減少して9,163億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,002,516	396,465	284,582	1,114,399
	当第3四半期連結累計期間	957,678	392,864	283,280	1,067,262
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	115,320	10,618	1,761	124,176
	当第3四半期連結累計期間	113,284	9,379	1,800	120,863
うちその他 商業銀行業務	前第3四半期連結累計期間	182,000	207,284	48,417	340,867
	当第3四半期連結累計期間	175,268	200,781	39,412	336,637
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	66,793	—	3,877	62,916
	当第3四半期連結累計期間	63,531	—	3,325	60,205
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	78,841	19,208	29,976	68,073
	当第3四半期連結累計期間	82,754	23,305	31,259	74,800
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	162,594	40,884	14,874	188,604
	当第3四半期連結累計期間	116,368	40,391	17,976	138,783
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	243,284	73,073	156,834	159,523
	当第3四半期連結累計期間	227,397	71,302	147,742	150,957
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	27,300	6,414	220	33,493
	当第3四半期連結累計期間	26,182	6,632	327	32,487

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,565億円で前年同期比459億円の減収、特定取引費用が117億円で前年同期比113億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比572億円減少して1,447億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が813億円で前年同期比118億円の増収、特定取引費用が220億円で前年同期比114億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比4億円増加して592億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比784億円減少して1,790億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	202,511	69,472	14,561	257,422
	当第3四半期連結累計期間	156,562	81,326	55,840	182,047
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	125,902	37,717	△ 202	163,822
	当第3四半期連結累計期間	121,852	9,645	1,618	129,880
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	5,009	84	556	4,537
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	69,552	29,273	14,207	84,618
	当第3四半期連結累計期間	34,282	71,680	53,794	52,167
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,047	2,396	—	4,443
	当第3四半期連結累計期間	427	0	427	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	436	10,664	11,100	—
	当第3四半期連結累計期間	11,765	22,095	30,827	3,033
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	40	40	—
	当第3四半期連結累計期間	—	1,975	1,975	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	436	120	556	—
	当第3四半期連結累計期間	158	2,371	—	2,529
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	10,503	10,503	—
	当第3四半期連結累計期間	11,606	16,816	28,423	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	931	427	503

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	118,805,494	39,520,772	2,226,768	156,099,498
	当第3四半期連結会計期間	130,819,774	38,357,383	2,747,346	166,429,811
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	76,186,506	20,631,187	923,341	95,894,352
	当第3四半期連結会計期間	89,883,573	19,970,993	1,070,692	108,783,874
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	36,614,582	18,705,519	1,281,320	54,038,781
	当第3四半期連結会計期間	34,421,941	18,304,410	1,185,081	51,541,270
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,004,404	184,065	22,106	6,166,364
	当第3四半期連結会計期間	6,514,258	81,979	491,572	6,104,666
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	6,833,144	8,366,903	19,800	15,180,248
	当第3四半期連結会計期間	3,639,577	7,074,787	8,670	10,705,694
総合計	前第3四半期連結会計期間	125,638,639	47,887,675	2,246,568	171,279,747
	当第3四半期連結会計期間	134,459,351	45,432,170	2,756,016	177,135,505

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	70,554,823	100.00	66,909,288	100.00
製造業	10,502,793	14.89	11,059,080	16.53
建設業	824,923	1.16	803,597	1.20
卸売業、小売業	6,621,916	9.39	6,539,153	9.77
金融業、保険業	6,034,607	8.56	6,253,093	9.35
不動産業、物品賃貸業	10,438,868	14.79	10,767,095	16.09
各種サービス業	2,582,060	3.65	2,640,799	3.95
その他	33,549,653	47.56	28,846,467	43.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	42,793,357	100.00	41,952,802	100.00
政府等	950,585	2.22	1,115,107	2.66
金融機関	10,008,281	23.38	10,285,072	24.51
その他	31,834,490	74.40	30,552,622	72.83
合計	113,348,181	—	108,862,090	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 対処すべき課題

平成28年度は、環境の変化に機動的に対応しつつ、中期経営計画で掲げたグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略をさらに深化させ、各種施策を加速させることで企業価値の向上を図り、引き続き株主の皆さまの期待に応えてまいります。

(グループ事業戦略の推進)

グループ事業戦略では、引き続き国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルな成長を取り込むとともに、事業モデルの進化・変革に挑戦してまいります。

個人のお客さまに対しては、グループ一体となって、資産の運用・管理・承継をサポートし貯蓄から投資への流れを促すとともに、決済・コンシューマーファイナンス事業の強化を通じ、個人消費の活性化にも貢献してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズへの円滑な対応に加え、事業承継の増加に対応したM&A業務の態勢拡充や運用ソリューション提供力の強化といった新たな事業領域に取り組むとともに、ビジネスマッチングなどの企業の成長に資する活動も加速してまいります。

大企業のお客さまに対しては、グループのセクター知見の集約やモルガン・スタンレーとの戦略的提携の一層の強化を図り、高度化・多様化・グローバル化するニーズにグループ・国内外一体で応える、MUF GならではのグローバルCIB*1モデルを確立してまいります。

セールス&トレーディング*2業務では、グループ一体的な業務運営を推進し、法人や機関投資家といった幅広いお客さまの多様なニーズに対する商品・サービス提供力の向上にグローバルベースで取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

資産運用・管理業務では、ヘッジファンド向けファンド管理業務、米国・アジアなどでの資産運用業務において、戦略的出資による統合効果を発揮し、グローバルプレイヤーとしての地位の確立をめざしてまいります。

トランザクション・バンキング*3業務では、国内における圧倒的な地位の確立に加え、クロスボーダーの商流の取り込みを一層強化し、商流に付随するファイナンスを拡大するとともに、商品競争力の向上と地域間連携の高度化による預金の増強を図ってまいります。

海外では、アユタヤ銀行とMUF Gユニオンバンクを軸に、セキュリティバンクとの新たな資本・業務提携も活かして、これまでの大企業取引を中心とした当社グループの海外事業を多様化し、現地の個人や中小企業のお客さまを含めた、MUF Gならではの総合的な商業銀行基盤の強化・確立に取り組んでまいります。

- *1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的に捉え、お客さまの企業価値向上をサポートするために、オリジネーションからディストリビューションまで一貫した金融サービスを提供するビジネスモデル
- *2 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
- *3 預金業務・内国為替業務・外国為替業務、及びそれに付随する業務(キャッシュマネジメント、トレードファイナンス)の総称

(経営管理・経営基盤等の強化)

経営管理・経営基盤等戦略では、事業モデルの進化・変革を支える財務基盤や経営管理態勢のさらなる強化に向け、以下の取り組みを進めてまいります。

株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社では、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会による実効性のある経営監督態勢の構築などを通じてコーポレート・ガバナンス態勢のさらなる強化を図るほか、グループ・グローバルでのガバナンス態勢の高度化を進めてまいります。また、新たな規制やビジネスの進化に対応し、統括型・予防型を軸とした統合的リスク管理態勢のさらなる進化・高度化にも取り組んでまいります。

システム・事務・施設の分野では、グループベースの共同化を進め、さらなる効率化・高度化を図ってまいります。

グループ財務・資本運営では、充実した資本基盤の維持を前提としつつ、リスク・リターン向上のための枠組みの定着や国際的な金融規制の動向を踏まえた資金調達手法の多様化などの取り組みを進めてまいります。

社外のステークホルダーやグループ内の役職員とのコミュニケーションでは、企業カルチャーとグループ一体感の醸成に向けたグループ内コミュニケーションと、CS(顧客満足)・CSR(企業の社会的責任)やブランド価値の向上をめざす対外コミュニケーションをグループ・グローバルベースで一体的かつ戦略的に推進し、コミュニケーション効果の最大化を図ってまいります。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画、及び前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

a 新設

株式会社三菱東京UFJ銀行が、アジアシステム基盤整備(ベトナム、カラチ)の新設・拡充・更改を計画しております。投資予定額12,036百万円で、平成30年7月の完了を予定しております。

b 建替

株式会社三菱東京UFJ銀行は、計画している大阪ビル建替の完了予定年月を、平成29年11月から平成30年4月に変更しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,168,853,820	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 (単元株式数は100株)
計	14,168,853,820	同左	—	—

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	14,168,853,820	—	2,141,513	—	2,141,524

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,369,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 478,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,599,367,100	135,993,671	—
単元未満株式	普通株式 4,639,320	—	—
発行済株式総数	14,168,853,820	—	—
総株主の議決権	—	135,993,671	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式21,300株(議決権213個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ18,779,600株(187,796個)及び92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	564,369,100	—	564,369,100	3.98
(相互保有株式) モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	478,300	—	478,300	0.00
計	—	564,847,400	—	564,847,400	3.98

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(平成17年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ19,100株、900株、700株及び600株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式20株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式18,779,692株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	49,158,293	63,910,154
コールローン及び買入手形	660,015	429,272
買現先勘定	7,466,633	6,808,405
債券貸借取引支払保証金	6,041,983	7,794,401
買入金銭債権	4,733,393	5,054,772
特定取引資産	20,460,863	22,588,163
金銭の信託	679,678	806,313
有価証券	※3 69,993,869	※3 57,513,556
貸出金	※1 113,756,325	※1 108,862,090
外国為替	1,792,888	2,377,980
その他資産	12,255,764	14,599,071
有形固定資産	1,362,044	1,320,868
無形固定資産	1,254,727	1,195,217
退職給付に係る資産	377,955	442,445
繰延税金資産	125,739	112,298
支払承諾見返	9,240,310	9,129,131
貸倒引当金	△1,057,585	△887,664
資産の部合計	298,302,898	302,056,480
負債の部		
預金	160,965,056	166,429,811
譲渡性預金	11,591,578	10,705,694
コールマネー及び売渡手形	1,360,238	1,707,442
売現先勘定	23,515,240	19,701,086
債券貸借取引受入担保金	4,710,407	5,202,617
コマーシャル・ペーパー	2,292,282	1,956,553
特定取引負債	17,251,302	20,278,345
借入金	12,482,277	15,896,568
外国為替	2,054,937	2,554,028
短期社債	752,492	1,117,799
社債	9,190,542	9,724,761
信託勘定借	13,296,033	9,390,060
その他負債	10,834,564	10,786,136
賞与引当金	90,219	40,443
役員賞与引当金	396	412
株式給付引当金	—	9,875
退職給付に係る負債	62,791	59,740
役員退職慰労引当金	1,113	1,053
ポイント引当金	15,971	17,539
偶発損失引当金	210,087	※4 224,649
特別法上の引当金	4,232	4,037
繰延税金負債	866,815	795,602
再評価に係る繰延税金負債	127,237	124,734
支払承諾	9,240,310	9,129,131
負債の部合計	280,916,129	285,858,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,425,637	1,424,615
利益剰余金	8,587,578	9,139,018
自己株式	△298,922	△513,408
株主資本合計	11,855,806	12,191,737
その他有価証券評価差額金	2,486,627	2,231,936
繰延ヘッジ損益	337,297	256,025
土地再評価差額金	176,364	173,750
為替換算調整勘定	791,401	△32,779
退職給付に係る調整累計額	△189,526	△155,392
在外関係会社における債務評価調整額	—	△1,159
その他の包括利益累計額合計	3,602,163	2,472,380
新株予約権	8,260	407
非支配株主持分	1,920,538	1,533,828
純資産の部合計	17,386,769	16,198,353
負債及び純資産の部合計	298,302,898	302,056,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	4,290,963	4,319,070
資金運用収益	2,071,759	2,085,669
(うち貸出金利息)	1,361,475	1,344,856
(うち有価証券利息配当金)	473,210	499,007
信託報酬	84,658	91,592
役務取引等収益	1,114,399	1,067,262
特定取引収益	257,422	182,047
その他業務収益	367,458	437,861
その他経常収益	※1 395,265	※1 454,636
経常費用	2,950,161	3,106,869
資金調達費用	475,793	615,425
(うち預金利息)	218,818	207,517
役務取引等費用	159,523	150,957
特定取引費用	—	3,033
その他業務費用	163,831	167,057
営業経費	1,941,117	1,920,298
その他経常費用	※2 209,895	※2 250,097
経常利益	1,340,801	1,212,200
特別利益	2,477	9,311
固定資産処分益	2,477	9,117
金融商品取引責任準備金取崩額	—	194
特別損失	45,992	68,859
固定資産処分損	7,100	6,627
減損損失	2,528	6,551
金融商品取引責任準備金繰入額	349	—
持分変動損失	36,013	45,654
子会社清算損	—	5,260
関連会社株式交換損	—	4,538
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前四半期純利益	1,297,286	1,152,653
法人税、住民税及び事業税	270,583	219,514
法人税等調整額	84,256	60,150
法人税等合計	354,840	279,664
四半期純利益	942,446	872,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	90,167	86,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	852,279	786,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	942,446	872,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418,271	△256,391
繰延ヘッジ損益	114,314	△81,723
土地再評価差額金	297	△19
為替換算調整勘定	△190,477	△504,111
退職給付に係る調整額	4,820	34,773
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,000	△338,864
その他の包括利益合計	△509,315	△1,146,337
四半期包括利益	433,130	△273,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,944	△331,787
非支配株主に係る四半期包括利益	66,185	58,438

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Security Bank Corporation(以下、「セキュリティバンク」という。)は、株式取得により、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

日立キャピタル株式会社(以下、「日立キャピタル」という。)は、株式取得により、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

1 セキュリティバンクの株式取得の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成28年1月14日、セキュリティバンクと株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
(関連会社化の)法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

(1) 第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるセキュリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキュリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの業績を含めております。

(2) 実施した会計処理の概要

① 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(i) 発生したのれん

27,148百万円

(ii) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(iii) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

2 日立キャピタルの株式取得の概要

当社は、日立キャピタルの親会社である株式会社日立製作所が保有する日立キャピタルの普通株式の一部に関する株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日、23%の株式を取得したことに伴い、日立キャピタルは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社日立キャピタルの概要は以下の通りです。

商号（被投資会社の名称）	日立キャピタル株式会社
事業内容	総合リース業
持分法適用開始日	平成28年10月1日
（関連会社化の）法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	23%

(1) 第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

日立キャピタルに対する持分法適用開始日は平成28年10月1日であるため、平成28年10月1日から平成28年12月31日までの業績を含めております。

(2) 実施した会計処理の概要

① 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	91,407百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	470百万円
取得原価		91,877百万円

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(i) 発生したのれん

7,950百万円

(ii) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(iii) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正)

第1四半期連結会計期間より、米国会計基準適用の在外関係会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用しております。

上記の適用については、当基準書の定めに従い、公正価値オプションを適用した金融負債の時価の変動のうち信用リスクに起因する部分について、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に計上し、当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及び在外関係会社における債務評価調整額に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が8,464百万円増加し、在外関係会社における債務評価調整額が8,464百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ7,304百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	54,913百万円	48,924百万円
延滞債権額	1,110,576百万円	769,609百万円
3ヵ月以上延滞債権額	51,620百万円	46,859百万円
貸出条件緩和債権額	438,767百万円	643,702百万円
計	1,655,877百万円	1,509,096百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
金銭信託	7,111,058百万円	6,403,555百万円

※3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	580,398百万円	587,529百万円

※4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないと認識しております。なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額が合理的に見積もることができるもの(当期中間連結財務諸表において、引当金を計上していないものとして注記した当社及び連結子会社の海外業務に関する関係当局からの情報提出要請等の調査に係るものも含まれます。)については、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
持分法による投資利益	191,355百万円	171,199百万円
株式等売却益	85,663百万円	134,687百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸出金償却	97,122百万円	93,384百万円
与信に係る偶発損失引当金繰入額	643百万円	51,120百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	220,014百万円	228,850百万円
のれん償却額	12,569百万円	11,020百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,179	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	125,212	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,116	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	122,440	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人事業本部	：	国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
国際事業本部	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：	企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場事業本部	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他	：	上記各事業本部に属さない管理業務 等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、傘下の主要子会社を軸とするエンティティ(「㈱三菱東京UFJ銀行」「三菱UFJ信託銀行(株)」「三菱UFJ証券ホールディングス(株)」「コンシューマーファイナンス子会社」及び「その他」とグループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制である事業本部(「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」)の複数のセグメント区分を有するマトリックス組織となっております。将来のキャッシュ・フロー予測の適切な評価にあたっては、前連結会計年度まで異なる業界・規制環境下にある主要エンティティを報告セグメントとしておりました。しかし、前連結会計年度より新たにスタートさせた中期経営計画で掲げたグループ一体となった業務推進・経営管理が、前連結会計年度において着実に進捗したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業本部に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	948,478	781,469	956,003	129,315	2,677,151	490,539	9,434	3,177,125
経費	728,119	454,250	609,386	75,427	1,749,519	156,632	117,333	2,023,485
営業純益	220,359	327,218	346,616	53,888	927,632	333,906	△107,899	1,153,640

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益138,114百万円、経費117,663百万円、営業純益20,450百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	879,153	740,139	911,049	124,881	2,526,007	533,255	△43,487	3,015,775
経費	720,169	445,112	567,336	79,912	1,695,941	152,831	117,718	1,966,490
営業純益	158,984	295,026	343,712	44,969	830,065	380,424	△161,205	1,049,285

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益129,216百万円、経費116,590百万円、営業純益12,626百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

3 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,153,640	1,049,285
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	43,368	33,937
与信関係費用	△136,778	△146,095
貸倒引当金戻入益	34,798	49,281
償却債権取立益	42,856	45,866
株式等関係損益	63,609	96,160
持分法による投資損益	191,355	171,199
その他	△52,052	△87,433
四半期連結損益計算書の経常利益	1,340,801	1,212,200

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,667,787	4,873,212	2,205,424
債券	29,604,245	30,322,492	718,247
国債	26,624,097	27,255,998	631,901
地方債	437,791	449,330	11,539
社債	2,542,356	2,617,163	74,806
その他	29,761,151	30,322,776	561,624
外国株式	125,256	149,076	23,820
外国債券	26,139,446	26,650,433	510,987
その他	3,496,448	3,523,265	26,816
合計	62,033,183	65,518,480	3,485,297

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は5,480百万円(費用)であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,558,744	5,241,604	2,682,859
債券	23,685,862	24,138,777	452,915
国債	20,096,918	20,496,481	399,562
地方債	964,411	969,541	5,129
社債	2,624,531	2,672,754	48,222
その他	23,802,528	23,861,297	58,769
外国株式	131,989	162,245	30,255
外国債券	20,195,500	20,169,104	△26,396
その他	3,475,037	3,529,947	54,909
合計	50,047,134	53,241,680	3,194,545

(注) 1 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は61,312百万円(収益)であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	664,122	4,456	4,456
	株式指数オプション	1,579,663	△28,134	△7,184
店頭	有価証券店頭オプション	1,314,535	2,365	13,386
	有価証券店頭指数等スワップ	243,817	35,863	35,863
	有価証券店頭指数等先渡取引	22,355	△744	△744
	トータル・リターン・スワップ	8,056	△186	△186
合計		—	13,620	45,592

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	843,822	5,372	5,372
	株式指数オプション	1,360,429	△34,696	△2,648
店頭	有価証券店頭オプション	1,029,545	11,909	20,255
	有価証券店頭指数等スワップ	411,741	19,071	19,071
	有価証券店頭指数等先渡取引	51,956	3,910	3,910
	トータル・リターン・スワップ	7,196	△629	△629
合計		—	4,938	45,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	672,685	△590	△590
	債券先物オプション	223,528	227	33
店頭	債券店頭オプション	330,113	1,115	1,161
	債券先渡契約	5,343	△32	△32
	債券店頭スワップ	451,193	6,880	6,880
合計		—	7,600	7,452

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,282,114	△2	△2
	債券先物オプション	1,722,616	845	△1,872
店頭	債券店頭オプション	365,597	△403	△430
	債券先渡契約	523,053	△788	△788
	債券店頭スワップ	316,984	6,969	6,969
合計		—	6,620	3,875

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	461,913	5,973	5,973
	商品オプション	234,311	△51	△51
合計		—	5,921	5,922

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	291,948	4,258	4,258
	商品オプション	164,815	△81	181
合計		—	4,176	4,439

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	6,275,682	6,081	6,081
	トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	111,818	110	110
合計		—	6,191	6,191

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,643,866	373	373
	トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	242,511	151	151
合計		—	525	525

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) その他

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	68,253	708	159
	SVF Wrap Products	2,102,876	△1	△1
	その他	5,321	566	566
合計		—	1,273	724

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	53,835	364	1,206
	SVF Wrap Products	2,295,128	△23	△23
	その他	5,501	784	784
合計		—	1,125	1,967

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	61円23銭	57円80銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	852,279	786,938
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	852,279	786,938
普通株式の期中平均株式数	千株	13,918,899	13,614,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	60円94銭	57円59銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△2,872	△2,050
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△2,872	△2,050
普通株式増加数	千株	17,468	12,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

平成28年11月14日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第12期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	122,440百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	9円
効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 順 子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 田 英 仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園 生 裕 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 繁 彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 徳成 旨亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第12期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、平成29年2月10日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。